

東日本大震災後の宮城県被災地での妊娠女性の社会的な繋がりや精神的サポートの実態調査

Nishigori et al. Pregnant Women's Awareness of Social Capital in the Great East Japan Earthquake-Affected Areas of Miyagi Prefecture: The Japan Environment and Children's Study. Disaster Med Public Health Prep. 2017;11(3):355-364.
doi: [10.1017/dmp.2016.150](https://doi.org/10.1017/dmp.2016.150).



【はじめに】

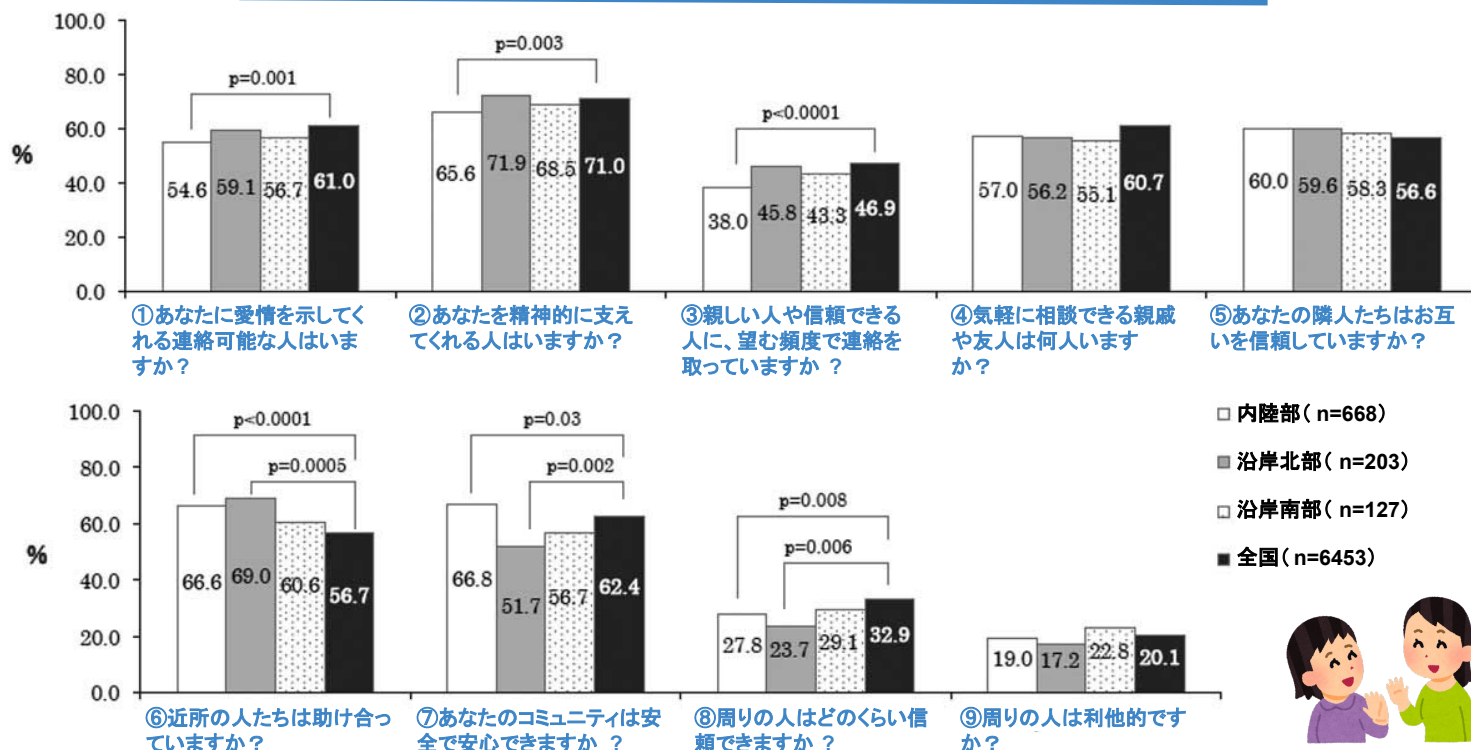
「社会を円滑に機能させるために有益な、人々の信頼関係や結びつきを表す概念」をソーシャルキャピタルと呼びます。近年、自然災害で破壊された社会的な結びつきやコミュニティの再建にソーシャルキャピタルが役立つことが示され、人々の精神的・身体的健康の改善に大きな枠割を果たすと考えられます。特に妊娠時のソーシャルキャピタルは、本人のみならず子の健康にも重要と推測されます。そこで本研究では、東日本大震災の被災地域における妊婦のソーシャルキャピタルの実態を調査しました。

【調査項目】

宮城県と福島県以外の全国13地域のエコチル調査センターで調査に参加した6,453名と、宮城県から参加した998名（内陸部在住445名、沿岸北部在住140名、沿岸南部在住77名）の妊婦を対象とし、2011年6月から12月の間に実施されたソーシャルキャピタルに関する9つの質問への回答データを解析しました。

【結果】

ソーシャルキャピタルに関する質問への肯定的な回答の割合



質問⑥⑦では、全国に比べて被災地内陸部や沿岸部において、肯定的な回答の割合が有意に高い結果となりました。一方、質問①②③⑧では内陸部で有意に低く、その他の質問では差が見られませんでした。

【この調査でわかったこと】

東日本大震災後3~9か月の時点において、宮城県被災地の妊婦は、全国と比較してソーシャルキャピタルが高くはありませんでした。また、沿岸北部と南部の間で結果が異なることから、ソーシャルキャピタルに対する認識には被災地ごとに差があることが示されました。